

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会			電話番号	098-882-5777
所在地	那覇市首里石嶺町4-373-1沖縄県総合福祉センター3F				
代表者職氏名	会長 白石 武治	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課			電話番号	098-866-2214

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和37年9月21日
設立経緯	1960年沖社協の呼びかけで各地に老人クラブが設立された。1962年(昭和37年)これらのクラブの連絡調整及び育成指導機関として県老人クラブ連合会が設立され、昭和49年に登記し正式な法人となった。
設立目的	沖縄県内の高齢者に対し、その心身の健康の保持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的とする
主な事業内容	①老人福祉事業に関する調査及び研究 ②老人福祉に関する連絡調整及び普及活動 ③老人福祉行政に対する協力 ④老人クラブに関する指導育成及び助成

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	高齢者福祉介護課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	11人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	
			非常勤	その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	5人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	3人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	4人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	3人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		270,000,000
内訳	現金	
	預貯金	10,000,000
	投資有価証券	260,000,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		200,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	200,000,000	74%
2	老人クラブ会員	57,000,000	21%
3	那覇市	1,659,000	1%
4	うるま市	973,000	0%
5	浦添市	650,000	0%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注	19,548,000	19,626,000	19,626,000
県委託金		4,167,000	3,679,000
県貸付金			
県出資金			
合計	19,548,000	23,793,000	23,305,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

貸借対照表(総括表)

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	かりゆし基金	合 計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,943,944	19,805,126	22,749,070
立替金	1,076	0	1,076
仮払金	42,424	0	42,424
未収金	4,174,000	0	4,174,000
前払費用	9,550	0	9,550
居室整備未収金	0	0	0
流動資産合計	7,170,994	19,805,126	26,976,120
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	320,000	10,000,000	10,320,000
投資有価証券	0	260,000,000	260,000,000
基本財産合計	320,000	270,000,000	270,320,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,762,710	0	2,762,710
特定資産合計	2,762,710	0	2,762,710
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,980,604	0	1,980,604
什器備品	72,013	0	72,013
その他の固定資産合計	2,052,617	0	2,052,617
固定資産合計	5,135,327	270,000,000	275,135,327
資産合計	12,306,321	289,805,126	302,111,447
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,886,823	0	1,886,823
前受金	400,000	0	400,000
預り金	326,331	0	326,331
流動負債合計	2,613,154	0	2,613,154
2 固定負債			
退職給付引当金	2,762,710	0	2,762,710
固定負債合計	2,762,710	0	2,762,710
負債合計	5,375,864	0	5,375,864
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	6,930,457	289,805,126	296,735,583
正味財産合計	6,930,457	289,805,126	296,735,583
負債及び正味財産合計	12,306,321	289,805,126	302,111,447

正味財産増減計算書(総括表)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	かりゆし基金	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	8,945,114	0	8,945,114
基本財産受取利息	0	8,945,114	0	8,945,114
基金繰入金収入	7,001,510	0	△ 7,001,510	0
基金繰入金	7,001,510	0	△ 7,001,510	0
特定資産運用益	0	0	0	0
受取入金	6,911,000	0	0	6,911,000
受取分担金	6,911,000	0	0	6,911,000
受取会費	1,150,000	0	0	1,150,000
賛助会員受取会費	1,150,000	0	0	1,150,000
事業収益	3,021,190	0	0	3,021,190
研修会等収入	3,021,190	0	0	3,021,190
受取補助金等	25,504,000	0	0	25,504,000
受取地方公共団体補助金	23,305,000	0	0	23,305,000
受取募金配分金	0	0	0	0
振興基金配分金	2,199,000	0	0	2,199,000
受取受託収入	0	0	0	0
受取委託金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益	909,165	4,727	0	913,892
受取利息	320	0	0	320
雑収入	908,845	4,727	0	913,572
受取拠入金収入	8,000	0	0	8,000
受取拠入金	8,000	0	0	8,000
退職給付引当金取崩収入	0	0	0	0
経常収益計	44,504,865	8,949,841	△ 7,001,510	46,453,196
(2) 経常費用				
事業費	37,567,185	0	0	37,567,185
給料手当	9,966,823	0	0	9,966,823
臨時雇賃金	4,780,725	0	0	4,780,725
退職金	0	0	0	0
退職給付費用	612,816	0	0	612,816
福利厚生費	1,906,279	0	0	1,906,279
会議費	385,494	0	0	385,494
旅費交通費	3,251,277	0	0	3,251,277
通信運搬費	377,792	0	0	377,792
消耗品費	1,940,295	0	0	1,940,295
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	2,414,107	0	0	2,414,107
燃料費	85,349	0	0	85,349
光熱水料費	137,355	0	0	137,355
賃借料	513,976	0	0	513,976
諸謝金	1,193,000	0	0	1,193,000
委託費	912,656	0	0	912,656
研修会費	760,368	0	0	760,368
支払手当	88,000	0	0	88,000
減価償却費	373,873	0	0	373,873
支払交付金	7,533,000	0	0	7,533,000
雑費	334,000	0	0	334,000
管理費	6,479,625	864	0	6,480,489
役員報酬	858,220	0	0	858,220
給料手当	2,491,705	0	0	2,491,705
退職金	0	0	0	0
退職給付費用	153,204	0	0	153,204
福利厚生費	290,120	0	0	290,120

科 目	一般会計	かりゆし基金	内部取引消去	合 計
役員費	78,615	864	0	79,479
会議費	84,290	0	0	84,290
旅費交通費	1,121,700	0	0	1,121,700
通信運搬費	85,306	0	0	85,306
消耗品費	86,198	0	0	86,198
印刷製本費	0	0	0	0
修繕費	7,200	0	0	7,200
燃料費	21,336	0	0	21,336
光熱水料費	34,335	0	0	34,335
賃借料	128,498	0	0	128,498
租税公課	98,430	0	0	98,430
交際費	25,000	0	0	25,000
諸謝金	310,000	0	0	310,000
雑費	0	0	0	0
減価償却費	93,468	0	0	93,468
支払負担金	512,000	0	0	512,000
他会計繰出金	0	7,001,510	△ 7,001,510	0
繰出金	0	7,001,510	△ 7,001,510	0
経常費用計	44,046,810	7,002,374	△ 7,001,510	44,047,674
評価損益調整前経常増減額	458,055	1,947,467	0	2,405,522
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	458,055	1,947,467	0	2,405,522
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	458,055	1,947,467	0	2,405,522
一般正味財産増減額	458,055	1,947,467	0	2,405,522
一般正味財産期首残高	6,472,402	287,857,659	0	294,330,061
一般正味財産期末残高	6,930,457	289,805,126	0	296,735,583
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	6,930,457	289,805,126	0	296,735,583

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特にありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価方法は原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

3. 会計方針の変更

公益法人会計の適用基準を変更(20年度基準)し、平成22年度決算から基準に沿った会計方針を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	320,000	0	0	320,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	90,000,000	0	0	90,000,000
投資有価証券	0	120,000,000	0	120,000,000
小 計	150,320,000	120,000,000	0	270,320,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,996,690	766,020	0	2,762,710
小 計	1,996,690	766,020	0	2,762,710
合 計	152,316,690	120,766,020	0	273,082,710

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	320,000	(0)	(320,000)	(0)
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
投資有価証券	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
投資有価証券	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
小 計	270,320,000	(0)	(270,320,000)	(0)
特定資産				
全国社会福祉団体職員 退職年金積立基金	2,762,710	(0)	(2,762,710)	(0)
小 計	2,762,710	(0)	(2,762,710)	(0)
合 計	273,082,710	(0)	(273,082,710)	(0)

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,798,450	817,846	1,980,604
什器備品(電話加入権)	72,000	0	72,000
什器備品(その他備品)	13	0	13
合 計	2,870,463	817,846	2,052,617

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	4,174,000	0	4,174,000
合 計	4,174,000	0	4,174,000

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
保証債務はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
SGA通貨選択FXトリガーU・A3708	50,000,000	53,420,000	3,420,000
GSI豪\$パワーリバースコール4409	90,000,000	70,416,000	△ 19,584,000
GLパワーリバースコール4503-3	120,000,000	90,984,000	△ 29,016,000
合 計	260,000,000	214,820,000	△ 45,180,000

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
■受取補助金等						
活動推進員設置事業	沖縄県	0	12,555,000	12,555,000	0	一般正味財産
健康づくり支援事業	沖縄県	0	4,024,000	4,024,000	0	一般正味財産
高齢者相互支援事業	沖縄県	0	2,420,000	2,420,000	0	一般正味財産
ちゃーがんじゅう体操普及推進事業	沖縄県	0	3,679,000	3,679,000	0	一般正味財産
スポーツ普及事業	沖縄県	0	627,000	627,000	0	一般正味財産
■社会福祉振興基金助成金						
女性リーダー育成事業	沖縄県社会福祉協議会	0	560,000	560,000	0	一般正味財産
老人クラブ大会事業	沖縄県社会福祉協議会	0	570,000	570,000	0	一般正味財産
全老連大会派遣事業	沖縄県社会福祉協議会	0	211,000	211,000	0	一般正味財産
芸能大会事業	沖縄県社会福祉協議会	0	198,000	198,000	0	一般正味財産
老人クラブ啓発事業	沖縄県社会福祉協議会	0	460,000	460,000	0	一般正味財産
女性リーダーセミナー等派遣事業	沖縄県社会福祉協議会	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		0	25,504,000	25,504,000	0	

公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、ありません。

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

15. 重要な後発事象。

特にありません。

16. その他